

大阪市立大学生活科学部紀要・第34巻（1986）

幼稚園の教育内容の実態について —10年前との比較調査より—

橋川喜美代・堀 真一郎

A Statistic Study of Kindergarten Education —Transformation in Ten Years—

KIMIYO HASHIKAWA and SHIN-ICHIRO HORI

はじめに

わが国の5歳児就園率は、幼稚園・保育所を合わせて90%を越え、保育の中核ともいへべき保育内容の充実が急務を要する状況となっている。しかし、現代の変動社会において、幼児にどのような保育内容を精選し与えるかを定めることは非常に難しい課題である。とりわけ、保育内容は年ごとに多様化しており、各園は現行の幼稚園教育要領に示される6領域に、さまざまな内容を加え、それぞれの特色を表わしている。そうしたさまざまな内容には、情操教育に関するもの、知的教育に関するものなどいろいろだが、それらすべてが明確な教育的意図に基づいているわけではなく、園児確保のためのスローガンにされているものも少なくない。

そこで、我々は昭和51年に、学歴主義・能力主義の思潮がこうした保育内容の多様化といった実情に、どのような影響を及ぼしているのかを正確に把握するため、近畿を中心に調査を実施した。¹⁾そして、10年後の昭和61年には、54年以降の出生率低下による幼児数の減少は、さらに保育内容の多様化を複雑にしているのではないかという仮説に基づき追跡調査を実施した。

1. 調査目的

調査目的は、幼稚園の諸条件が園における教育内容・方法にいかなる影響を及ぼしているのかを探ることにある。ここでいう幼稚園の諸条件とは、設置者・地域・在籍園児数・クラス数・1クラスの園児数・園舎面積・運動場面積である。

設置者別に公立・私立の園を比較するのは、私立園ほど園児確保のために、内容の多様化を図り、さまざまな方法を取り入れていると考えられるからである。また、地域別に大都市・中都市・郡部の園に分けて比較するのは、大都市ほど学歴主義・能力主義を重視しているの

ではないかと仮定されたためである。さらに、在籍園児数、クラス数、1クラスの園児数、園舎面積、運動場面積を比較するのは、空間のスペースにゆとりがあり、園児数が少ないほど、より自由な保育が可能となるのではないかと仮定されるからである。

地域別で用いた大都市・中都市・郡部は、次の基準によって大別した。大都市とは、人口100万人を越える都市で、ここでは大阪市、神戸市、京都市（今回の調査のみ）が該当する。中都市とは、人口100万人以下の都市で、堺市、豊中市など新興住宅地をかかえるものが、多く含まれている。さらに郡部の園とは、近畿一円の町・村にある園がこれに該当する。

2. 調査方法

調査対象は表1、表2に示した通りである。前回の調査方法は、電話で依頼し承諾を得た園にのみ調査票を郵送した。しかし、それではサンプル数に制約があるため、今回は無作為に抽出した園に直接調査票を郵送し協力を求めた。なお、2つの調査結果を比較するために、調査票は一部修正しただけで、できるだけ前回の項目を

表1 前回の調査対象

地 域	公・私立		計
	公立	私立	
大都市（大阪市・神戸市）	50	120	170
中都市（10～35万の都市）	85	92	177
郡部	76	37	113
計	211	249	460

<調査期間>

昭和51年7月15日～8月20日

<有効サンプル数> 254 数

公立 147 私立 107

表 2 今回の調査対象

地 域	公・私立	公立	私立	計
大都市（大阪市・神戸市・京都市）	90	199	289	
中都市（100万以下の都市）	365	284	649	
郡部	150	18	168	
計	605	501	1106	

〈調査期間〉

昭和 61 年 5 月 23 日～6 月 10 日

〈有効サンプル数〉 581

公立（国立を含む） 379 私立 202

用いることにした。回収率は前回の55.2%に較べて今回は52.5%とやや下まわったものの、かなりの高率であった。

3. 調 査 結 果

昭和54年以降の出生率低下にともなう幼児数の減少は、各園の教育内容・方法にどのような影響を及ぼしているのか、園児数の推移から順にみていこう。

表 3 在籍園児数（設置者別）（%）

地 域	人 数	～100	101～200	201～300	301～400	401～
公 立		77.2 (28.5)	29.1 (29.1)	3.7 (13.9)	0.0 (5.6)	0.0 (0.7)
私 立		25.1 (20.4)	36.2 (30.1)	21.1 (25.2)	6.5 (12.6)	11.1 (11.7)

（ ）内は前回の調査結果

表 4 在籍園児数（地域別）（%）

地 域	人 数	～100	101～200	201～300	301～400	401～
大 都 市		39.7 (21.2)	37.9 (36.5)	13.8 (23.5)	5.2 (8.2)	3.5 (9.4)
中 都 市		49.7 (20.2)	32.0 (45.5)	11.8 (20.2)	2.1 (9.1)	5.1 (4.0)
郡 部		72.4 (33.3)	24.4 (43.5)	2.4 (8.7)	0.0 (5.8)	0.8 (1.4)

（ ）内は前回の調査結果

表 5 クラス数（設置者別）（%）

公・私立	クラス数	～5	6～10	11～
公 立		90.5 (73.5)	9.5 (25.2)	0.0 (0.7)
私 立		46.0 (46.7)	38.5 (39.1)	15.5 (14.3)

（ ）内は前回の調査結果

(1) 園児数の推移

表－3、表－4が園児数の推移を設置者、地域別に示したものである。表－3を見ると、前回の公立園での在籍園児数は、101～200人が51.3%と最も多かったが、今回は100人以下の園が7割近くになっている。公立園での園児数の減少は極めて顕著で、特に表－4にみられるように郡部ほどその傾向が目立つ。

(2) クラス数

園児が減れば当然クラス数も少なくなるわけだが、前回は公立の園では、4クラスの園が最も多かった。しかし、今回は2クラスの園が最も多く、公立園のほぼ9割が5クラス以下の園である（表－5）。しかも、表－6を見れば、郡部ほど小規模な公立園がふえている（表－6）。

このように、公立園において減少傾向が顕著なのに対し、私立園では、この調査結果を見る限りでは、それほど減っていない。しかし、1クラスの園児数では、公立同様、減少傾向が現われてくる。

(3) 1クラスの園児数

幼稚園設置基準によれば、「1クラスの幼児数は、40人以下を原則とする」²⁾と規定されている。この設置基準を越えるもの、つまり1クラス41人以上の園が、前回

表 6 クラス数（地域別）（%）

地域	クラス数	～5	6～10	11～
大 都 市		66.7 (54.7)	28.2 (34.9)	5.1 (10.7)
中 都 市		72.8 (62.6)	20.0 (31.3)	7.2 (6.1)
郡 部		88.9 (70.6)	10.3 (25.0)	0.8 (1.5)

（ ）内は前回の調査結果

表7 4歳児クラスの園児数（設置者別）（％）

人数		～30	31～40	41～
公・私立	公 立	65.0(37.9)	35.0(55.2)	0.0(1.7)
	私 立	69.7(31.5)	25.0(50.0)	5.3(14.1)

()内は前回の調査結果

表8 5歳児クラスの園児数（設置者別）（％）

人数		～30	31～40	41～
公・私立	公 立	60.7(23.3)	39.0(70.4)	0.3(4.2)
	私 立	70.0(19.8)	24.9(49.5)	5.2(26.7)

()内は前回の調査結果

表9 1クラスの園児数（地域別）（％）

人数		～30	31～40	41～
地域	大 都 市	67.0(15.0)	29.7(56.3)	3.4(27.5)
	中 都 市	57.7(15.8)	39.6(75.8)	2.7(7.4)
	郡 部	78.7(39.4)	21.3(47.0)	0.0(6.1)

()内は前回の調査結果

は14.5％もあったが、今回はわずか2.2％に減っている。表-7、表-8は4歳、5歳児クラスの園児数を設置者別に見たものである。今回の調査では、私立園の7割が1クラス30人以下であったことは注目に値する。また表-9から、大都市の園は41人以上のものが多く、

ところで、今回の1クラスあたり園児数の減少は、私立園での減少に大きく左右されているように思われる。つまり、私立園での在籍園児数の減少は、クラス数を減らすほどではなく、1クラスの園児数を減らす程度なのではないかと考えられる。私立園が必死にさまざまな教育目標を掲げたり、サービスを実施することによって、園児数の減少をくい止めているといってもよいだろう。こうした私立園の多彩な保育目標やサービスについては、後に考察を深めたい。

(4) 園舎面積

園舎面積は、各園の実際の面積が幼稚園設置基準に示されたものより、どれだけ広いかわかを3つの段階に分けて比較した。³⁾ 設置基準を大幅に満たしていない「-15％以下の園」とは、基準の85％しか満たしていないことを意味している。そうした園の占める割合を前回と比較したのが表-10であるが、32.7％から12.1％と大幅に減っている。

表10 園舎面積（全体比較）（％）

比率		～-15	-14～30	31～
調査別	前回の調査	32.7	30.9	36.4
	今回の調査	12.1	22.8	65.1

()内は前回の調査結果

表11 園舎面積（設置者別）（％）

比率		～-15	-14～30	31～
公・私立	公 立	7.4(9.9)	13.7(31.0)	78.9(47.9)
	私 立	20.1(57.4)	38.7(23.8)	41.2(11.9)

()内は前回の調査結果

これをさらに設置者別に見たのが、表-11である。今回の調査では、「-15％以下の私立園」が半減していることが浮き彫りになっている。園舎面積の幼稚園設置基準はクラス数から割り出すわけだから、クラス数が顕著に減少した公立園では、空間のゆとりが出てくるのは当然である。しかし、クラス数の大きな変動を示さなかった私立園にも園舎のゆとりが生じている。

(5) 運動場面積

運動場面積も園舎面積同様、幼稚園設置基準に基づき3つの段階に分類した。⁴⁾ 調査結果は園舎面積とほぼよく似た傾向を示しており、前回よりも「-15％以下の園」が減り、反対にはば設置基準を満たしている「30％以上の園」がふえている。しかし、園舎面積ほど顕著な傾向ではないようである。

園舎面積、運動場面積ともに解答のない園が50園近くあり、空間のゆとりが園児数の減少にともなって大きく

表12 運動場面積（全体比較）（％）

比率		～-15	-14～30	31～
調査別	前回の調査	18.7	26.3	55.0
	今回の調査	9.8	18.1	72.1

()内は前回の調査結果

表13 運動場面積（設置者別）（％）

比率		～-15	-14～30	31～
公・私立	公 立	6.7(9.5)	9.5(16.3)	83.8(53.7)
	私 立	15.0(23.6)	32.1(28.3)	52.9(34.0)

()内は前回の調査結果

なったとは断言できないが、公立園ではおおむねそう言えるのではないと思われる。

4. 自由活動

園児数減少にともなう空間のゆとりは、自由活動の形態・時間・内容に何らかの影響を与えているのだろうか。

(1) 自由活動の形態

自由活動の形態は、次の4つに分類された。

- (イ) 先生の手助けや指示なしに、子どもたちだけで自由に遊ぶ。
- (ロ) 先生は、環境をととのえたり、ケガのないように見守ったりしている。
- (ハ) 先生も子どもたちの遊びに加わったり、手助けをしたりする。
- (ニ) 子どもたちがそれぞれ自分の好きな活動にとりくみ、先生は見てまわって適切な助言や指示を与える。

この分類は、前回の調査を行う前に実施した予備調査より割り出したものである。

解答には、「時に応じて4つの形態を使いわけています」とか、「選び難い」といったコメントも記入されて

いたが、全体的に(イ)は少なく、自由活動といっても、すべてのことを子どもの自発性や自主性に任せきっているのではない。

前回のものと比較して、(ハ)の形態を取ると答えた園がふえているが、表-14を見ると、そうした園は私立に多いようである。今回の結果だけを見ると、設置者別では、公立に(ニ)の形態、私立に(ロ)と(ハ)の形態をよくとる園が多く、同様に(ロ)と(ハ)の形態は大都市に多いことが、表-14、表-15からわかる。さらに表-17から、園舎面積にゆとりのある園ほど(ハ)の形態をよくとっているようである。

前回は、1クラスの園児数が少ないほど、(イ)と答えた園が比較的多く、クラスの規模が小さくなれば、子どもたちの自主性・自発性の尊重に結びつくのではないかと予想された。⁵⁾しかし、今回の調査からいうなら、自由活動の形態は、園舎のゆとりがある公立園とそうではない私立園にそれぞれの特色が見られた程度で、諸条件との大きな相関は見られなかった。とはいえ、公立園ほど、子どもたちは各自で好きな活動に取り組み、その間を保育者が見まわりながら、必要な時に助言や指示を与える形態をよくとっている。反対に、園児数・クラス数の多い私立の大規模園ほど、保育者は子どもにケガをさせな

表 14 自由活動形態（設置者別）（%）

形態	イ	ロ	ハ	ニ
公・私立				
公 立	6.6(9.2)	37.7(32.4)	39.8(21.1)	52.2(43.7)
私 立	8.4(7.9)	46.5(40.6)	51.5(28.7)	41.6(28.7)

() 内は前回の調査結果

表 15 自由活動形態（地域別）（%）

形態	イ	ロ	ハ	ニ
地域				
大 都 市	10.2(7.1)	56.8(52.3)	50.9(22.4)	44.1(32.9)
中 都 市	6.3(8.2)	36.9(30.6)	44.1(24.5)	51.2(39.8)
郡 部	7.1(10.1)	36.2(37.7)	37.0(24.6)	45.7(31.9)

() 内は前回の調査結果

表 16 1クラスの園児数との関連

形態	イ	ロ	ハ	ニ
人数				
～ 30	8.0(18.9)	39.4(45.3)	45.3(26.4)	46.4(28.3)
31 ～ 40	5.6(4.6)	44.1(36.4)	41.0(21.9)	52.3(41.7)
41 ～	7.7(6.1)	30.8(45.5)	46.2(33.3)	53.9(21.2)

() 内は前回の調査結果

表 17 園舎面積との関連 (%)

比率 \ 形態	イ	ロ	ハ	ニ
～-15	7.8(5.6)	45.3(51.4)	46.9(26.4)	31.3(26.4)
-14～30	7.4(8.9)	40.5(33.8)	54.6(19.1)	44.6(45.6)
31～	7.0(5.0)	41.5(33.8)	40.9(21.3)	52.2(35.0)

()内は前回の調査結果

表 18 運動場面積との関連 (%)

比率 \ 形態	イ	ロ	ハ	ニ
～-15	4.0(2.7)	50.0(56.4)	52.0(23.1)	40.0(35.9)
-14～30	6.5(9.3)	46.7(48.1)	44.6(24.1)	43.5(33.3)
31～	7.7(6.1)	38.5(43.0)	44.5(21.3)	50.0(36.8)

()内は前回の調査結果

表 19 半日保育での自由活動時間 (%)

地域 \ 時間	～50分	51～95	96～
大都市	6.8	64.1	29.1
中都市	11.3	58.5	30.2
郡部	3.2	74.2	22.6

表 20 長時間保育での自由活動時間 (%)

地域 \ 時間	～50分	51～95	96～
大都市	2.0(15.3)	15.3(44.7)	82.7(31.8)
中都市	1.8(16.7)	19.6(55.2)	78.7(20.8)
郡部	4.2(17.4)	10.5(43.5)	85.3(33.3)
計	2.3(16.4)	16.9(48.4)	80.8(28.0)

()内は前回の調査結果

いように環境を整えたり、一緒にあそびに加わりながら、狭いスペースをうまく利用してあそべる手助けをしているようである。

設置者別に見て、公立・私立のどちらの園が子どもの自主性・自発性を尊重しているかは、これだけの結果で速断は許されないが、公立の方がより好ましい条件下におかれていることは明らかである。

(2) 自由活動の時間

この10年間に見られる自由活動の時間の変化は、全体的に長くなった。今回は前回と異なり、弁当や給食による昼食をとる長時間保育と、午前中だけで帰宅する半日保育に分け、時間とその流れの記入を求めた。

長時間保育の場合、設置者・地域別の有意差は見られなかったが、半日保育では中都市に自由活動の時間が長いといった結果をえた。ところが、自由活動の一つの流れから判断すると、一度に長時間あそぶのではなく、2回に分けている園が多いうえ、少数ではあるが3回に分けているものも見られた。したがって、総時間の長さだけでは、その活動の質や充実度までは推定しにくい。

また、長時間保育での一日の流れは、登園→自由活動朝の集まり→一斉活動→昼食→自由活動→一斉活動→降園というのが最も多いのだが、大都市の私立園ほど、昼食前にもう一度自由活動の時間を設け、一日3回に分ける園が多い。その一方、一度に長時間まとめて自由活動をやらせるといった独自の保育パターンを取り入れている園もあるのも注目すべき点である。

表 21 1クラスの園児数との関連 (半日保育) (%)

人数 \ 時間	～50	51～95	96～
～30	7.0	64.3	28.8
31～40	10.5	64.9	24.6
41～	20.0	25.0	55.0

表 22 園舎面積との関連 (半日保育) (%)

比率 \ 時間	～50	51～95	96～
～15	15.0	60.0	25.0
-14～30	6.6	54.6	38.8
31～	8.3	66.4	25.4

表23 自由活動の内容（設置者別）（%）

自由活動 公・私立	機能遊び※	ごっこ遊び※	受容遊び※	構成遊び
公立	65.2	74.5	31.0	72.8
私立	80.4	57.0	49.7	77.9

「非常によくする」「よくする」の合計を示した。

※ $p < 0.001$

表24 自由活動の内容（地域別）（%）

自由活動 地域	機能遊び※	ごっこ遊び	受容遊び※※	構成遊び
大都市	76.9	73.7	46.9	81.6
中都市	73.4	68.8	38.9	75.4
郡部	57.4	62.6	26.0	66.1

数字は「非常によくする」と「よくする」の合計である。

※ $p < 0.01$ ※※ $p < 0.05$

(3) 自由活動の内容

自由活動の内容では、こうした自由活動の時間に、子どもがどんなあそびをよく行っているのかを尋ねた。内容は、

- (イ) 体をよく使う運動を中心とした機能あそび
- (ロ) ごっこあそび
- (ハ) 絵本を見たり、音楽を聴いたりする受容あそび
- (ニ) 積木・粘土などの構成あそび

に分けた。全体的に絵本を見たり、音楽を聴いたりしているといった受容あそびが最も少なく、機能あそび・ごっこあそび・構成あそびがよく行われている。

これを設置者・地域別に見ると、ごっこあそびは公立に、機能あそび、および受容あそびは私立に多く、地域別では機能あそび、および受容あそびが大都市に多く見られた。したがって、大都市の私立幼稚園の子どもたちは自由活動の時間に、体をよく使ってあそんでいたりと、絵本や音楽を楽しむことが、そのほかの幼稚園の子どもよりも多いといえよう。さらに、大都市の公立園の子どもたちは、ごっこあそびを多く行っているということもいえる。以上が自由活動と幼稚園の諸条件との関連である。

5. 一 斉 活 動

一斉活動あるいは設定保育の時間では、自由活動とは異なり、保育者が明確な目的やねらいをもって計画を立て、活動を展開させていく。そこでまず、どのような活動が実施されているのか、その内容について尋ねてみた。

(1) 一斉活動の内容

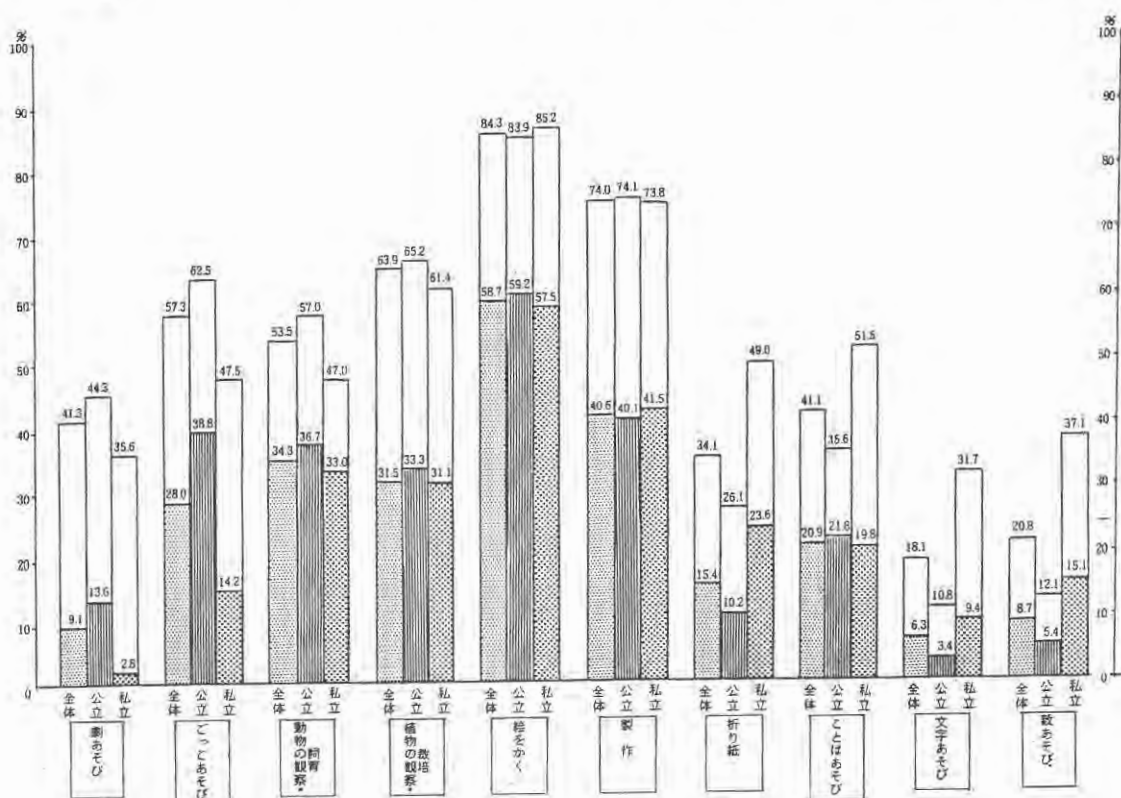
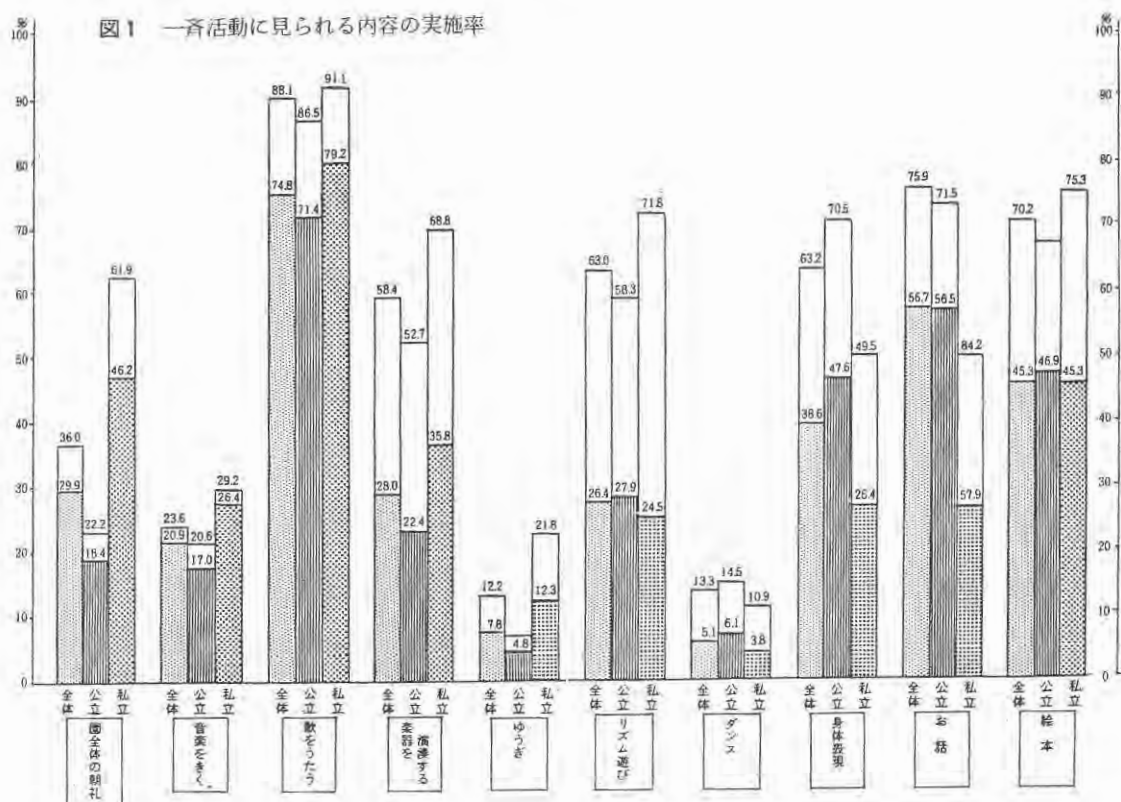
一斉活動としてリストアップされた33種類がどれだけ実施されているのかを示したのが、図-1である。全体の実施率および設置別の実施率を示しておいた。斜線が前回の実施率である。ほとんどの内容において、今回の方が実施率が高いのだが、「読み書き算の初歩」を実施する公立園だけが前回はわずかに下回っている。（前回：2.0%，今回：1.6%）

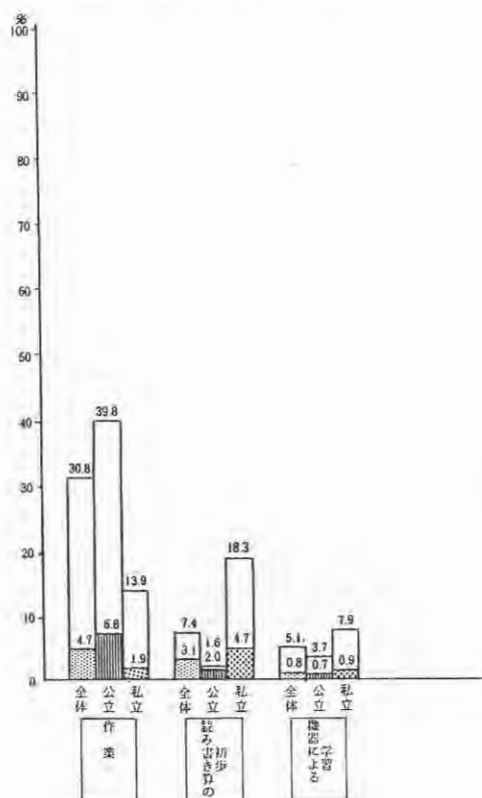
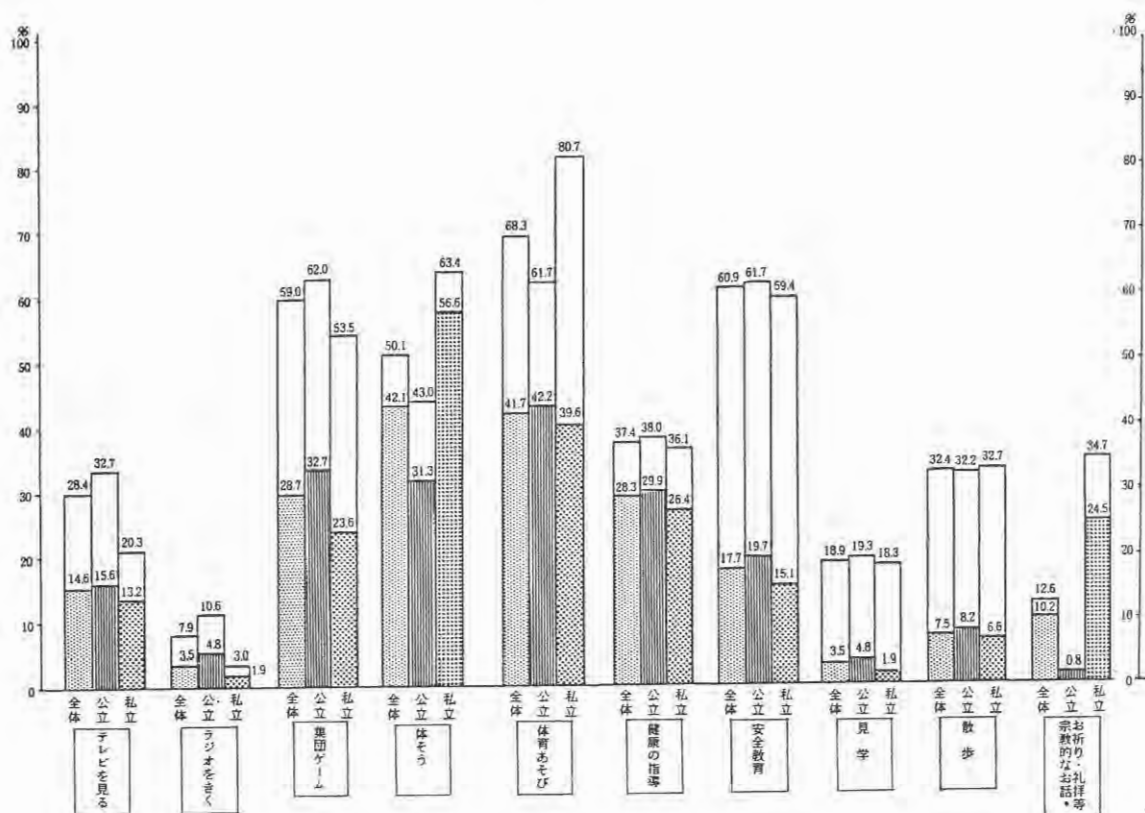
最も代表的な内容は、「歌をうたう」「お話」「絵をかく」ことであり、次いで、「製作」「絵本をみる」「体育・体育あそび」「植物の観察・栽培」「身体表現」「リズムあそび・リトミック」「安全教育」「集団ゲーム」「楽器を演奏する」などがつづいている。

前回「よく実施する」という園が10%以下であったもののうち、今回特にめだって行われるようになったのが、「劇あそび」「見学」「散歩」「作業」などである。「見学」「散歩」「作業」といった生活経験学習と結びついた内容の重視は、「作業」を除き、公立・私立ともに実施率が高くなっている。ところが、園で特に力を入れているものとして自由記述をもとめたところ、公立・私立の特色が明確に現われている。これについては、後述する。

「文字あそび」「テレビをみる」「安全教育」「読み書き算の初歩」「機器などによる学習」などについていえば、「安全教育」以外は、それほどの実施率ではない。しかし、「文字あそび」「読み書き算の初歩」は、明ら

図1 一斉活動に見られる内容の実施率





かに私立園でよく実施されている。

ところで、昨年の7月24日、文部省は幼稚園教育に関する実態調査の結果を発表している。その中で、幼稚園教育のあり方として問題にされている「文字と数量の取り扱い」については、次のように報告されている。「いろいろな経験や活動の中で文字・数量に対する興味や関心が育つよう環境を整えている」としているものが7、8割を占め、自由意見の中でも「遊びなど日常の経験や活動の中で」指導しているものが多い。⁶⁾

これは、文字や数量に対する特別な指導を行わず、通常の幼稚園教育の中で興味や関心を育てようという幼稚園が主流になっていることを示している。つまり、この調査結果からは、漢字や英語、簡単な数量計算を行っているといった傾向はあまり見られなかった。

ところが、今回の我々の調査では、私立園の2割近くが、「読み書き算の初歩」を実施しており、それを裏付けるような自由記述が大都市の私立園に集中している。つまり、「英語」「漢字」「知育」「知能あそび」「ピアジェ式教材学習」「モンテッソーリ教育」「書き方」などに力を入れていると答えている園が多い。このような知能開発をうたった保育内容がどのように実施されてい

るのか明確ではないが、特別な指導により直接教え込まれている園も少ないのではないと思われる。さらに、大都市の私立園では、「音感教育」「鼓笛隊」「美術書道」「お茶」「日本舞踊」といった特殊技能教育や、「礼儀作法」「しつけ」に力を入れていると述べている園もある。

これとは対照的に、「園外保育」「体力づくり」「基本的生活習慣」「集団の中での自己表現」「仲間づくり」、さらにさまざまなあそびを重視しているといった記述は、そのほとんどが公立園に集中している。とりわけ、中都市や郡部の公立園では、「園外保育」と「体力づくり」に力を入れていると答えている園が、他の地域と比べ顕著に多く見られた。

つまり、大都市の私立園と中都市、特に郡部の公立園での保育のあり方は対極的で、前者が才能教育に、後者は幼稚園を子どもの生活と経験の場ととらえ、園外の自然を利用しながら、体力づくり、仲間づくり、経験のいっそうの拡大に力を入れようとしているといえそうである。

(2) 一斉活動の時間

一斉活動の時間を前回と比較すると、全体的にやや減少しているのが表-26よりわかる。だいたい60分前後の園が多く、3時間あたりまで段階的に減少し、それを越える園はごくわずかである。この傾向は、前回とほぼ同じである。しかし、前回では郡部よりも都市に、公立よりも私立に一斉活動の時間が長いという傾向が見られたのだが、今回は設置者・地域間に有意な差は見られなかった。

ところで、このように一斉活動の時間が前回よりも減少しているにもかかわらず、その時間中に行われる内容

は前回よりもすべて実施率が高まっている結果をどのように解釈すればよいのだろうか。1つには、保育者の内容に対する理解が多様化し、子どもたちにさまざまな生活経験を与えたいという願いが考えられる。もちろんそうした多様化のすべてが悪いというわけではない。しかし、明確な教育的意図にもとづかない多様化は、幼稚園を小学校の準備機関においやる危険性もないとはいえない。その保育内容の展開の仕方や、保育者の態度にも十分な検討が必要である。

一斉活動の各内容の実施率が高まったもう1つの理由は、ここでリストアップされた活動が、自由活動と明確に分離できないものも含まれていたことにあるといえるだろう。したがって、「一斉活動の時間で」と断っているにもかかわらず、園で行われている活動内容として〇がつけられたものもあるのではないかと考えられる。しかし、それはともかく、見方をかえれば子どもたちが一斉活動の時間だけにかかわらず、園での生活全体を通して多種の活動でかなり忙しい毎日を送っているということもいえるかもしれない。子どもたちに小学校段階に必要な知的教育を先取りして教えたり、礼儀作法の習得をせっかちに強要したりしないで、子どもと保育者が共に協力し合い、じっくり考えを出す時間をもつ心のゆとりが大切ではないだろうか。空間のゆとりだけでなく、この心のゆとりが保育者および子どもたちに保障される必要があるように思われる。

6. 保育サービスの実施

最後に、「給食」「全日保育」「バス送迎」「ひるね」「クラブ活動」「親のための講座」といった保育サービスがどれだけ実施されているのか見ておこう。表-28から、公立園の実施率が前回よりも下回っているのに対し、私立園ではかなりの上昇がみられる。こうした傾向は、私立園では園児の減少をくい止めようと、保育サービスを熱心を実施していることを物語っている。

今回の調査結果において意外なことは、「全日保育」の実施率が前回は下回っている点である。この結果を判断するだけの資料は不十分ではあるが、同じ関西地区で行われた山本和美の幼稚園教育内容・方法に関する調査研究においても、やはりこれと同様の結果が報告されている。⁷⁾山本も「世間で、三種の神器（給食、送迎バス、長時間）と騒がれるほど、実施率は高くない」と指摘しているように、これらのサービスは予想に反し実施率は低い。特に長時間保育の実施率は低いのである。

長時間保育、全日保育といっても、だいたい2時頃までに降園する幼稚園が多い現状では、それ以上の保育を

表25 一斉活動時間（設置者別）

公・私立	時間	～50分	51～95	96～
公 立		36.0(32.9)	41.6(47.3)	22.5(16.4)
私 立		21.3(12.3)	43.6(39.6)	35.1(38.7)
計		30.9(24.2)	42.3(44.0)	26.8(25.8)

()内は前回の調査結果

表26 一斉活動時間（地域別）

地域	時間	～50分	51～95	96～
大 都 市		24.8(15.3)	38.9(45.9)	36.3(31.8)
中 都 市		32.2(24.2)	43.7(50.5)	24.1(17.9)
郡 部		33.3(34.8)	41.7(33.3)	25.0(30.4)

()内は前回の調査結果

表 27 保育サービスの実施率（設置者別）

地域	内容	給 食	全日保育	バス送迎	ひるね	クラブ活動	親のための講座
公 立		31.7(38.8)	8.4(9.5)	9.2(7.5)	0.8(0.0)	2.6(3.4)	45.7(59.2)
私 立		73.3(45.3)	21.3(32.1)	52.5(21.8)	8.9(5.4)	22.8(10.4)	50.0(50.0)

()内は前回の調査結果

表 28 保育サービスの実施率（地域別）

地域	内容	給 食	全日保育	バス送迎	ひるね	クラブ活動	親のための講座
大 都 市		48.3(38.8)	19.5(27.1)	24.6(22.4)	4.2(8.2)	17.0(8.2)	44.1(51.8)
中 都 市		38.7(35.4)	9.8(10.1)	22.9(12.1)	3.9(0.0)	9.8(6.1)	52.1(52.5)
郡 部		63.8(52.2)	15.0(20.3)	27.6(15.9)	2.4(1.4)	2.4(4.3)	37.0(63.8)

()内は前回の調査結果

必要としている子どもたちは保育所に行くことになる。したがって、私立園において、「給食」「バス送迎」「クラブ活動」は園児確保のために重視されても、「全日保育」はそれほどではないのもうなずける。

7. 考 察

以上が今回行われた10年後の追跡調査の結果である。昭和54年以後の出生率の低下による幼児数の減少にともなう、各幼稚園の教育内容・方法の変化を知るための1つの手がかりを得られたのではないと思われる。

まとめていえば、園舎や運動場にゆとりが大きくなった公立園ほど、わずかだが子どもの自由活動での主導性を尊重し、子どもの生活や経験に力を入れようとしている望ましい傾向が得られた。しかし、一斉活動に見られる教育内容の多様化は、特に保育者によるいろいろな活動への関心の深まりによるものだけではなく、かえって子どもの生活を窮屈なものにする危険性もないとはいえない。それは、特に大都市の私立園にいえそうである。

大都市の私立園では、1クラスの園児数が減少してきたことから、園児を確保するための知能開発教育、特殊技能教育が重視されている。こうした園では、わずかな空間のゆとりは生まれているとはいっても、それが保育者や子どもの心のゆとりとなるとは限らない。幼稚園での子どもの生活が充実したものになるのは、空間のゆとりが保育者や子どもの心のゆとりを創り出している時のみ可能であろう。

今回までの調査は、保育者に実施している内容に○をつけるよう求めただけで、各内容が実施にどのように展開されているのかについては見てこなかった。しかし、

我々は保育者の実際の指導方法を観察する必要性を痛感している。今後さらに実践場面を踏まえながら、幼稚園の教育内容・方法を追求していきたい。

最後に、お忙しい中今回の調査に御協力をいただいた各幼稚園の諸先生方に、心から感謝の意を表したい。

註

- 1) 河野由紀子, 幼稚園の教育内容についての基礎的研究, 昭和52年度大阪市立大学卒業論文, 未発表
- 2) 文部省, 幼稚園教育百年史, ひかりのくに, p.715 (1979)
- 3) 幼稚園設置基準とは、幼稚園を設置するのに必要な最低の基準を示すものである。園舎面積の設置基準は、クラス数により次の式で計算される。

園 舎 の 面 積

学級数	1 学 級	2 学 級 以 上
面 積	180 平 方 メートル	320+100(学級数-2) 平 方 メートル

各園の園舎面積が、設置基準より算定された面積よりも、どれだけ多いか少ないかは次の式で求めた。

$$\frac{\text{実際の園舎面積} - \text{設置基準面積}}{\text{設置基準の面積}} \times 100(\%)$$

- 4) 運動場面積の設置基準は、クラス数により次の式で計算される。

運動場の面積

学級数	2 学 級 以 下	3 学 級 以 上
面 積	330+30(学級数-1) 平方メートル	400+80(学級数-13) 平方メートル

各園の運動場面積が、設置基準に示されている面積より、どれだけ広いか狭いかは次の式により算出した。

$$\frac{\text{実際の運動場面積} - \text{設置基準面積}}{\text{設置基準の面積}} \times 100(\%)$$

5) 河野由紀子, 前掲論文, pp.124-129

6) 幼稚園教育実態調査まとまる, 私学ニュース, pp.8-16, 昭和60年7月25日

7) 山本和美, 幼稚園教育内容・方法等に関する調査研究(1), 平安女学院短期大学「紀要」, 第15号, (1984)

(昭和61年11月11日受理)

Summary

Curriculum and daily plan at Kindergartens in Kinki area was statistically examined by a questionnaire and the following points are discussed.

The decrease of preschool children has produced some allowance in respect to buildings and playground among state Kindergarten, which has led to increase of children's initiative activities. On the other hand, however, among independent sector, in urban area in particular, the struggle to keep the number of infants has brought a considerable deal of stress on more academic activities.